

「ハザードマップの有効活用」について 水落孝子



〔質問〕最近の異常気象で、いつ・どこに災害が起こるか分からない状況にある中で、ハザードマップを作成し全世帯に配布することになったが、このマップを配布して行政の仕事は完了ではなく、真に市民のものとするための方策をどのように考えているのか伺う。

〔答弁〕【市長】市民が普段から自宅周辺の危険箇所や避難場所、避難経路などを確認し、「自分の身は自分で守る」という心構え・危機意識を常に持つてもらうため、市の広報10月号で特集を組み、そのほかにホームページやフェイスブックにも掲載する。

〔質問〕災害の際、「自分はどうする」「我が家ではどうする」「近所はどうする」というコミュニケーションを持ち合えるよう、理解するための地区ごとの説明会などが必要と考えるが、市の計画を伺う。

〔答弁〕【市長】来年の4月中旬から下旬にかけて、地区ごとに防災訓練説明会を開催する予定である。それに合わせて、ハザードマップ説明会も開催したい。なお、マップ配布は早めにと考えていたが、県が来年3月までに、土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域を市内で約50カ所追加指定するとの連絡があり、それを待って最新の情報を提供したい。

〔質問〕多くの方に、マップを身近なものとしてもらうため、自主防災組織が継続的に活動できるための「援助」や「リーダーづくり」が大事と考えるが、その点について伺う。

〔答弁〕【市長】仕組みづくりについては、今年度から全地区自主防災組織と自主防災組織がない地区は自治会から、それぞれ参加をお願いし、11月8日・9日に防災指導員養成講習会を開催する。講習会の内容は、地震・風水害に関する基礎知識と防災対策、自主防災組織の役割と活性化の方法、演習を予定している。この際、ハザードマップの説明をしながら活用していきたいと考えている。この講習会の受講者がリーダーとなり、引張っていただければ、組織が活発、かつ継続性を持つてのではと期待している。

「雑誌スポンサー制度」の導入について 佐久間儀郎



〔質問〕企業等に新刊雑誌の年間購入代金を負担してもらい、図書館では提供雑誌の閲覧用カバーの表裏に、スポンサーとなった企業名や広告などを掲載する制度の導入が進んでいる。新しい協働の一形態だが、見解を伺う。

〔答弁〕【市長】図書館利用者のニーズにこたえることができるため、実態調査を行い、前向きに検討していきたい。

〔質問〕青少年に対する啓発強化と薬物教育の徹底が必要である。薬物乱用防止教室での取り組みについて伺う。

〔答弁〕【教育長】義務である中学校では、警察署や学校薬剤師を講師に実施している。義務でない小学校では、外部の講師（学校医、学校薬剤師・薬物認定講師）による教室や、養護教諭・担任等から保健の授業での学習、または、学校保健委員会で学校薬剤師等から話を聞いている。

〔質問〕国は、公共施設等総合管理計画の策定を各地方公共団体に要請し指針を示した。老朽化対策という課題のみならず、地域社会の実情にあった将来のまちづくりを進める上で不可欠であり、国土強靱化にも資する。老朽化対策の方針、計画策定への対応と手順等、市民への公開や説明について伺う。

〔答弁〕【市長】公共施設を現状のまま更新することとは非常に困難である。将来を見据えた必要性など、施設の保有数量を減らしても、適切なサービスを提供できるように、類似または重複した機能の統合、施設の集約化など、効率的・効果的な整備を図る必要性がある。計画策定は、市内にプロジェクトチームをつくり、平成28年度までに計画を策定し、市民に対する広報広聴の充実に努めたい。